

令和元年度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
	(1) 決算収支状況	3
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	6
2	後期高齢者医療特別会計		
	(1) 決算収支状況	7
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	12
第 7	財産の状況	14
第 8	むすび	15

令和元年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和元年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

令和元年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和2年8月20日（1日間）

第3 審査の方法

令和元年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第4 審査の結果

- 1 令和元年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 A		75,806,000	240,854,984,000	240,930,790,000
歳入	決 算 額 B	75,852,301	243,078,984,207	243,154,836,508
	執 行 率 B/A	100.1	100.9	100.9
歳出	決 算 額 C	72,330,427	238,142,539,638	238,214,870,065
	執 行 率 C/A	95.4	98.9	98.9
歳入歳出差引額 (B - C) D		3,521,874	4,936,444,569	4,939,966,443
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 (D - E) F		3,521,874	4,936,444,569	4,939,966,443

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局等の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計である。

二つの会計を合算した歳入歳出決算は、歳入決算額2,431億5,483万6,508円、歳出決算額2,382億1,487万65円となり、歳入歳出差引額は49億3,996万6,443円の黒字となっている。

実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源がないことから、歳入歳出差引額と同額の49億3,996万6,443円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億4,397万7,440円の赤字である。

二つの会計を合わせた予算総額2,409億3,079万円に対する執行率は、歳入においては100.9%、歳出においては98.9%となっている。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		75,806,000	78,041,000	△ 2,235,000	△ 2.9
歳入	決 算 額 B	75,852,301	78,003,032	△ 2,150,731	△ 2.8
	執 行 率 B/A	100.1	100.0	-	-
歳出	決 算 額 C	72,330,427	74,477,381	△ 2,146,954	△ 2.9
	執 行 率 C/A	95.4	95.4	-	-
歳入歳出差引額 (B - C) D		3,521,874	3,525,651	△ 3,777	△ 0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (D - E) F		3,521,874	3,525,651	△ 3,777	△ 0.1

歳入決算額7,585万2,301円、歳出決算額7,233万427円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに352万1,874円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は215万731円(2.8%)、歳出は214万6,954円(2.9%)それぞれ減少しており、実質収支は3,777円(0.1%)減少している。

予算現額7,580万6,000円に対する執行率は、歳入は100.1%、歳出は95.4%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	72,277,000	95.3	74,589,000	95.6	△2,312,000	△3.1
財産収入	96	0.0	103	0.0	△7	△6.8
繰入金	0	0.0	1,782,000	2.3	△1,782,000	皆減
繰越金	3,525,651	4.6	1,583,775	2.0	1,941,876	122.6
諸収入	49,554	0.1	48,154	0.1	1,400	2.9
合計	75,852,301	100.0	78,003,032	100.0	△2,150,731	△2.8

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
分担金及び負担金	72,277,000	72,277,000	72,277,000	100.0	100.0	0	0
財産収入	1,000	96	96	9.6	100.0	0	0
繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	3,525,000	3,525,651	3,525,651	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,000	49,554	49,554	2,477.7	100.0	0	0
合計	75,806,000	75,852,301	75,852,301	100.1	100.0	0	0

収入済額は7,585万2,301円で、予算現額7,580万6,000円に対する収入率、調定額7,585万2,301円に対する収入率は、それぞれ100.1%、100.0%となっている。

前年度と比較して215万731円(2.8%)減少しているが、これは、分担金及び負担金、繰入金が減少したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は7,227万7,000円で、その全額が広域連合規約に基づき県内全市町が負担する共通経費であり、歳入決算額全体の95.3%を占めている。

前年度と比較して231万2,000円(3.1%)減少している。

市町別の負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	負 担 金 額	構 成 比	市 町 名	負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	13,034,523	18.0	美 祢 市	1,677,635	2.3
宇 部 市	7,935,037	11.0	周 南 市	6,912,329	9.6
山 口 市	8,730,021	12.1	山 陽 小 野 田 市	3,300,330	4.6
萩 市	2,922,544	4.0	周 防 大 島 町	1,457,947	2.0
防 府 市	5,530,636	7.7	和 木 町	651,719	0.9
下 松 市	2,860,614	4.0	上 関 町	574,399	0.8
岩 国 市	6,935,869	9.6	田 布 施 町	1,121,240	1.5
光 市	2,853,831	3.9	平 生 町	988,836	1.4
長 門 市	2,200,262	3.0	阿 武 町	581,689	0.8
柳 井 市	2,007,539	2.8	合 計	72,277,000	100.0

第2款 財産収入

収入済額は96円で、財政調整基金に係る利子収入である。

第3款 繰入金

収入済額は0円で、財政調整基金からの繰入はなかった。

第4款 繰越金

収入済額は352万5,651円で、前年度と比較して194万1,876円（122.6%）増加している。

第5款 諸収入

収入済額は4万9,554円で、前年度と比較して1,400円（2.9%）増加している。

収入済額の内訳は、預金利子303円、雑入4万9,251円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	143,259	0.2	152,910	0.2	△ 9,651	△ 6.3
総務費	72,187,168	99.8	74,324,471	99.8	△ 2,137,303	△ 2.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	72,330,427	100.0	74,477,381	100.0	△ 2,146,954	△ 2.9

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	582,000	143,259	24.6	0	438,741
総務費	74,224,000	72,187,168	97.3	0	2,036,832
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合計	75,806,000	72,330,427	95.4	0	3,475,573

支出済額は7,233万427円で、予算現額7,580万6,000円に対する執行率は95.4%となっている。

前年度と比較して214万6,954円(2.9%)減少しているが、これは主に、総務費が減少したことによるものである。

第1款 議会費

議会費は、広域連合議会の運営に要する経費である。

支出済額は14万3,259円で、前年度と比較して9,651円(6.3%)減少している。

第2款 総務費

総務費は、総務管理費、選挙費、監査委員費など、事務局等の運営に要する経費である。

支出済額7,218万7,168円は、歳出決算額全体の99.8%を占め、前年度と比較して213万7,303円(2.9%)減少している。減少の主な要因は総務管理費で、備品購入費が減少したことによる。

第4款 予備費

予備費は、当初想定していなかった予定外の支出等に対応するための経費であるが、本年度の充用はなかった。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額 A		240,854,984,000	236,017,219,000	4,837,765,000	2.0
歳入	決算額 B	243,078,984,207	238,631,394,384	4,447,589,823	1.9
	執行率 B/A	100.9	101.1	-	-
歳出	決算額 C	238,142,539,638	233,550,976,152	4,591,563,486	2.0
	執行率 C/A	98.9	99.0	-	-
歳入歳出差引額 (B-C)		4,936,444,569	5,080,418,232	△ 143,973,663	△ 2.8
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0	0.0
実質収支額 (D-E)		4,936,444,569	5,080,418,232	△ 143,973,663	△ 2.8

歳入決算額2,430億7,898万4,207円、歳出決算額2,381億4,253万9,638円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに49億3,644万4,569円の黒字となっている。

前年度と比較して、歳入は44億4,758万9,823円（1.9%）、歳出は45億9,156万3,486円（2.0%）それぞれ増加しており、実質収支は1億4,397万3,663円（2.8%）減少している。

予算現額2,408億5,498万4,000円に対する執行率は、歳入は100.9%、歳出は98.9%となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市町支出金	42,316,644,210	17.4	41,532,985,441	17.4	783,658,769	1.9
国庫支出金	81,944,138,189	33.7	80,643,648,199	33.8	1,300,489,990	1.6
県支出金	19,813,517,013	8.2	19,234,721,264	8.1	578,795,749	3.0
支払基金交付金	93,592,944,358	38.5	91,891,714,621	38.5	1,701,229,737	1.9
特別高額医療費 共同事業交付金	47,202,395	0.0	40,033,643	0.0	7,168,752	17.9
財産収入	397,877	0.0	339,000	0.0	58,877	17.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	5,080,418,232	2.1	5,034,873,713	2.1	45,544,519	0.9
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	283,721,933	0.1	253,078,503	0.1	30,643,430	12.1
合計	243,078,984,207	100.0	238,631,394,384	100.0	4,447,589,823	1.9

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
市町支出金	42,899,356,000	42,316,644,210	42,316,644,210	98.6	100.0	0	0
国庫支出金	78,637,103,000	81,944,138,189	81,944,138,189	104.2	100.0	0	0
県支出金	19,821,231,000	19,813,517,013	19,813,517,013	100.0	100.0	0	0
支払基金交付金	93,526,052,000	93,592,944,358	93,592,944,358	100.1	100.0	0	0
特別高額医療費 共同事業交付金	58,488,000	47,202,395	47,202,395	80.7	100.0	0	0
財産収入	400,000	397,877	397,877	99.5	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰入金	588,103,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰越金	5,080,418,000	5,080,418,232	5,080,418,232	100.0	100.0	0	0
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
諸収入	243,831,000	325,258,646	283,721,933	116.4	87.2	699,291	40,837,422
合計	240,854,984,000	243,120,520,920	243,078,984,207	100.9	100.0	699,291	40,837,422

収入済額は2,430億7,898万4,207円で、予算現額2,408億5,498万4,000円に対する収入率は100.9%、調定額2,431億2,052万920円に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較して44億4,758万9,823円（1.9%）増加しているが、これは主に、市町支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

不納欠損額は699,291円、収入未済額は4,083万7,422円となっている。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 市町支出金

収入済額は423億1,664万4,210円で、歳入決算額全体の17.4%を占め、前年度と比較して7億8,365万8,769円（1.9%）増加している。市町支出金の内訳は、事務費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金である。

なお、被保険者の保険料については、各市町が徴収し、保険料負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、市町における現年度賦課分保険料の収納率は、99.59%である。

市町別の各負担金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	事務費負担金	保険料負担金	保険基盤安定負担金	療養給付費負担金	合 計	
					負 担 金 額	構 成 比
下 関 市	78,600,281	3,486,319,697	1,012,561,497	4,011,983,049	8,589,464,524	20.3
宇 部 市	47,849,554	1,995,106,971	571,714,734	2,232,407,358	4,847,078,617	11.5
山 口 市	52,643,442	2,286,113,178	556,648,787	2,203,013,577	5,098,418,984	12.0
萩 市	17,623,411	601,746,814	256,369,202	865,017,853	1,740,757,280	4.1
防 府 市	33,350,627	1,383,244,639	384,137,405	1,381,651,653	3,182,384,324	7.5
下 松 市	17,249,967	723,230,034	157,768,871	524,445,821	1,422,694,693	3.4
岩 国 市	41,824,411	1,877,992,008	529,759,748	1,937,078,446	4,386,654,613	10.4
光 市	17,209,065	804,617,296	175,439,996	575,487,873	1,572,754,230	3.7
長 門 市	13,267,938	474,546,506	171,566,045	681,311,189	1,340,691,678	3.2
柳 井 市	12,105,783	450,417,472	145,714,531	473,779,195	1,082,016,981	2.6
美 祢 市	10,116,409	329,296,064	117,087,419	475,265,723	931,765,615	2.2
周 南 市	41,682,464	1,825,105,802	481,431,931	1,695,201,898	4,043,422,095	9.6
山陽小野田市	19,901,526	790,796,481	221,291,488	895,858,522	1,927,848,017	4.6
周防大島町	8,791,654	280,173,484	126,639,710	405,157,839	820,762,687	1.9
和 木 町	3,929,974	70,266,799	16,948,669	75,056,564	166,202,006	0.4
上 関 町	3,463,718	42,460,292	25,906,582	78,124,818	149,955,410	0.3
田 布 施 町	6,761,258	216,265,974	57,043,159	195,685,827	475,756,218	1.1
平 生 町	5,962,840	173,382,198	51,987,963	164,969,775	396,302,776	0.9
阿 武 町	3,507,678	42,599,157	21,482,033	74,124,594	141,713,462	0.3
合 計	435,842,000	17,853,680,866	5,081,499,770	18,945,621,574	42,316,644,210	100.0

第2款 国庫支出金

収入済額は819億4,413万8,189円で、歳入決算額全体の33.7%を占め、前年度と比較して13億48万9,990円（1.6%）増加している。国庫支出金のうち、国庫負担金の収入済額は599億1,093万4,994円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は220億3,320万3,195円で、主なものは財政調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は198億1,351万7,013円で、歳入決算額全体の8.2%を占め、前年度と比較して5億7,879万5,749円（3.0%）増加している。収入済額の内訳は、療養給付費負担金が188億5,235万4,268円、高額医療費負担金が9億6,116万2,745円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は935億9,294万4,358円で、前年度と比較して17億122万9,737円（1.9%）増加している。

支払基金交付金は、現役世代が加入する保険者からの後期高齢者支援金であり、歳入決算額全体の38.5%を占めている。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は4,720万2,395円で、前年度と比較して716万8,752円（17.9%）増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会から交付される交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は39万7,877円で、後期高齢者医療給付費準備基金を原資に定期預金で運用した利子収入等である。

前年度と比較して5万8,877円（17.4%）増加している。

第7款 寄附金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第8款 繰入金

収入済額は0円で、本年度も後期高齢者医療給付費準備基金からの繰入はなかった。

第9款 繰越金

収入済額は50億8,041万8,232円で、前年度と比較して4,554万4,519円（0.9%）増加している。

第10款 財政安定化基金借入金

収入済額は、前年度と同様0円である。

第11款 諸収入

収入済額は2億8,372万1,933円で、前年度と比較して3,064万3,430円（12.1%）増加している。

収入済額のうち雑入が2億7,981万3,424円で、その主なものは第三者納付金1億8,203万9,691円、不正利得等による返納金1,482万3,330円である。

不納欠損額69万9,291円は、すべて返納金である。

収入未済額は4,083万7,422円で、その内訳は第三者納付金が2,750万5,646円、返納金が1,333万1,776円である。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	558,412,022	0.2	641,610,292	0.3	△ 83,198,270	△ 13.0
保険給付費	233,217,323,730	97.9	228,479,441,252	97.8	4,737,882,478	2.1
特別高額医療費 共同事業拠出金	61,335,786	0.0	55,962,251	0.0	5,373,535	9.6
保健事業費	385,153,794	0.2	358,882,791	0.1	26,271,003	7.3
基金積立金	835,559,877	0.4	602,273,000	0.3	233,286,877	38.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	3,084,754,429	1.3	3,412,806,566	1.5	△ 328,052,137	△ 9.6
合計	238,142,539,638	100.0	233,550,976,152	100.0	4,591,563,486	2.0

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
総務費	574,632,000	558,412,022	97.2	0	16,219,978
保険給付費	235,830,225,000	233,217,323,730	98.9	0	2,612,901,270
特別高額医療費 共同事業拠出金	61,337,000	61,335,786	100.0	0	1,214
保健事業費	437,924,000	385,153,794	87.9	0	52,770,206
基金積立金	835,562,000	835,559,877	100.0	0	2,123
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
諸支出金	3,115,303,000	3,084,754,429	99.0	0	30,548,571
合計	240,854,984,000	238,142,539,638	98.9	0	2,712,444,362

支出済額は2,381億4,253万9,638円で、予算現額2,408億5,498万4,000円に対する執行率は98.9%となっている。

前年度と比較して45億9,156万3,486円(2.0%)増加しているが、これは主に、諸支出金が減少したものの、保険給付費及び基金積立金が増加したことによるものである。

款別の状況は次のとおりである。

第1款 総務費

総務費は、主に後期高齢者医療制度の運営に要する経費である。

支出済額は5億5,841万2,022円で、前年度と比較して8,319万8,270円（13%）減少している。

減少の主な要因は総務管理費で、標準システム機器更改事業が終了したことによる。

第2款 保険給付費

保険給付費は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費を支出している。

支出済額2,332億1,732万3,730円は、歳出決算額全体の97.9%を占め、前年度と比較して47億3,788万2,478円（2.1%）増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業拠出金は、著しく高額な医療費の発生による財政負担を軽減するため、全国の広域連合で行う事業への拠出金である。

支出済額は6,133万5,786円で、前年度と比較して537万3,535円（9.6%）増加している。

第5款 保健事業費

保健事業費は、健康診査費用や健康増進事業に係る経費を支出している。

支出済額は3億8,515万3,794円で、前年度と比較して2,627万1,003円（7.3%）増加している。これは主に、健診に係る委託料が増加したことによるものである。

第6款 基金積立金

後期高齢者医療給付費準備基金への積立金で、前年度決算剰余金及び基金の運用益を積み立てたものである。

支出済額は8億3,555万9,877円で、前年度と比較して2億3,328万6,877円（38.7%）増加している。

第7款 公債費

一時借入金に係る利子で、借り入れがなかったため、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

支出済額は30億8,475万4,429円で、前年度と比較して3億2,805万2,137円（9.6%）減少している。

諸支出金の主なものは、前年度療養給付費等負担金等の確定に伴う国、県及び市町への返還金である。

第7 財産の状況

令和元年度における財産の異動状況は、次のとおりである。

1 公有財産

本年度末における公有財産はなく、本年度中の異動もない。

2 物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
取得価格が200万円以上の物品	1			1

本年度末における重要物品は、事務用機器類（財務会計システム一式）1点である。本年度中の異動はない。

3 債権

本年度末における債権はなく、本年度中の異動もない。

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	9,083,537	1,763,096		10,846,633
後期高齢者医療給付費準備基金	4,571,669,486	835,559,877		5,407,229,363

財政調整基金の本年度中増加額176万3,096円は、平成30年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積み立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金の本年度中増加額8億3,555万9,877円は、平成30年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金及び運用益を積み立てたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額7,585万2,301円（前年度比2.8%減）、歳出総額7,233万427円（前年度比2.9%減）で、実質収支額は352万1,874円の黒字となった。

本広域連合事務局や議会を運営する経費については、構成市町の事務費負担金を財源としていることから、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額2,430億7,898万4,207円（前年度比1.9%増）、歳出総額2,381億4,253万9,638円（前年度比2.0%増）で、実質収支額は49億3,644万4,569円の黒字となった。

歳入では、市町における現年度賦課分保険料の収納率は99.59%（前年度同）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のためにも、今後も市町と連携した収納対策に取り組まれない。また、一部負担金や療養費の不正請求等に係る返還金及び第三者行為による賠償金等について、収入未済額が年々増加している。給付の適正化や公平性の確保等の観点から、適正な債権管理を行うとともに、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

歳出では、歳出の大部分を占める保険給付費が前年度比2.1%の増となっている。今後も被保険者の増加等に伴う医療費の増大が見込まれることから、医療費適正化に向け、ジェネリック医薬品の利用促進や適正請求の周知に努めるとともに、保健事業については、市町への事業委託を推進し、市町が実施する国民健康保険事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施するフレイル対策や生活習慣病の重症化予防等、事業の一層の充実を図られたい。

最後に、後期高齢者医療制度は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年問題など、さらなる後期高齢者の急増によりその重要性はますます高まっていくと考えられる。今後も国の動向を注視し、制度改正等に的確な対応をするとともに、県内市町や関係機関等と一層の連携を図りながら、適切な事務執行、予算執行に留意し、引き続き健全な財政運営と制度の円滑かつ安定的な運営に努められたい。